



学位論文要旨

| | |
|-----|---|
| 雑誌名 | 筑波大学教育学系論集 |
| 巻 | 43 |
| 号 | 2 |
| ページ | 57-66 |
| 発行年 | 2019-03 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00154922 |

平成30年度

学 位 論 文 要 旨

- | | |
|---------|---|
| 安 藤 めぐみ | ベトナム・トゥアティエンフエ省の学校保健における教育と保健医療の連携 |
| 辻 山 洋 介 | 学校数学における証明活動の方法に関する研究 — argumentation を視点として — |
| 江 角 周 子 | 中学校におけるピア・サポート実践に関する研究 — 一人の話を聴くということを中心に — |

ベトナム・トゥアティエンフエ省の学校保健における教育と保健医療の連携

安 藤 めぐみ

1. 研究の背景

1990年代から2000年代にかけて、国際協力分野で学校保健が注目を集めるようになり、さまざまな国で学校保健に係る取組が行われた。

本研究の対象となるベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）は、2000年代初頭には典型的な東アジア型の後発途上国に属していたが、2000年に学校保健政策の中で教育訓練省と保健省の両省庁の「連携」を政策として掲げ施策を進めている。幼稚園から高校までの全学校に保健室を設置し、学校保健を担当する学校保健員として主に看護師等の医療系有資格者を配置することが定められ、2006年には同学校保健員を学校事務職公務員として任用することとなった。被支援国ではどのような歴史的背景があった上で学校保健をどのようなものとして捉え、政策を選定し、施策を進めてきたのか。その結果、どのような成果や課題と直面したか。本研究では、その中でも特に学校保健での教育と保健医療という異なる分野での「連携」のあり方に注目したいと考えた。

2. 研究目的

本研究の目的は、ベトナム中部トゥアティエンフエ省の学校保健における教育と保健医療分野、その他の関係機関との連携の実態と特徴を整理し、連携体制の中で新たに生じた課題を明らかにすることで、より効果的な連携体制を構築するための示唆を得ることである。

3. 研究課題

本研究の研究目的を達成するため、以下の3

つの研究課題を設定した。

- ① ベトナムにおける学校保健行政体制が構築されるプロセスを明らかにする。ベトナムの歴史的背景、社会的潮流を踏まえ、教育と保健医療分野から政策関連情報等を収集し、フエ省の学校保健政策の展開過程の特徴を抽出する。
- ② 教育と保健医療の連携という政策がもたらした実際の連携の形態を明らかにする。学校保健行政体制について、連携を中心に各機関の関係性を捉えつつ、可能な限りの聞き取りを行い、その全体像を図式化する。
- ③ 実際に教育と保健医療が連携することでのベトナム学校保健が持つ特徴と、連携を政策に取り入れた場合の留意点を明らかにする。フエ省の学校保健員を対象として、学校保健員の職務、学校保健活動の実態、課題を明らかにすることで、連携がもたらす効果や課題、連携を維持・促進するための留意点について考察する。

4. 研究方法

主に下の4つの調査結果をもとに構成される。

- ①文献調査（第2章）、②中央行政へのインタビュー調査（2014年4月）（第2章）、③トゥアティエンフエ省学校保健関係機関、学校へのインタビュー調査（2014年9月）：行政機関5機関の学校保健担当者9名および学校9校（幼稚園2校、小学校2校、中学校3校、高校2校）21名の計30名を対象に実施した。（第3章）
- ④質問紙調査：フエ省全県の幼稚園から高校までの公立普通学校200校の学校保健員を対象に実施した。（第4章）

5. 先行研究と本研究の位置づけ

日本の学校保健研究は大部分が量的研究で、質的研究の多くは保健室、養護教諭に関する内容が多い。諸外国の学校保健を扱った文献では学校保健行政は概略を示すまでに留まる。ベトナム教育研究や保健医療研究、複数省庁間の連携に係る先行研究においても、学校保健での連携を学校保健政策および行政の観点から分析した文献は管見のかぎり見当たらない。教育行政学、比較教育学においても、学校保健を扱った文献そのものの数が多くなく、諸外国の事例をもとに学校保健分野での連携のあり方を考察している点で、本研究は新規性を有する。対米戦争を経たため既存の資料が非常に少ないことを前提条件としつつ、ベトナムの学校保健が歴史的に見ても比較的地が浅く、2000年学校保健政策への取組が始まる前の状態であった時期を知る関係者が存命である点で、インタビュー調査等を通じて研究として記録することは意義がある。複数国の学校保健行政関係者を対象とした国際学校保健協力が進められている中、諸外国の学校保健を実地調査・介入研究のみならず、その活動を支えるためのガバナンス・行政の視点で捉え課題を分析する必要性、日本における学校保健行政のあり方を再考する上でも、本研究の意義があると考えられる。

6. 第2章から第4章までの調査結果の概要

本論文は、第1章「研究の枠組み」を含め、全5章で構成される。

第2章「ベトナムの学校保健に関する国家政策の動向と制度の枠組み」では、ベトナムの学校保健政策の背景、政策動向と現行の学校保健の取組を整理した。ベトナムでは1960年代より「学校保健」という概念があり、対米戦争時は南部地域で学校保健に係る取組が行われた。1975年ベトナム南北統一後、国民の健康状態悪化等の社会的背景があり保健省が学校への保健所設置構想を提起した記録がある。1994年に学校医療保険制度とともに学校保健政策の財源確保に係る施策が進められ、2000年学校保健政策が全国で施策された。2006年学校保健強化政策

により、学校保健員は教育訓練省管轄の学校事務職公務員となった。

第3章「トゥアティエンフエ省での学校保健政策の展開—2014年9月インタビュー調査結果を中心に—」では、フエ省における学校保健政策の展開過程を整理した。フエ省は1991年に教育訓練局主導で同局内に学校保健の専門機関である学校保健センターを設置した。2001年に初の学校保健員（契約職員）として17名がモデル校に配置された。2002年に医療保険制度が保健省から社会保険局に移行するに伴い学校医療保険関連業務のうち、保険料出納以外の学校保健事業を学校保健センターに移行させた。任用された学校保健員は、学校保健センター主催の定例研修のほか、フエ省医科薬科大学での着任前研修を受講している。フエ省内の行政機関インタビュー調査の結果、省・市レベルの各機関が学校保健業務を分掌し、横断的また密に情報交換を行う体制で学校保健事業を展開していた。

第4章「トゥアティエンフエ省における学校保健実態調査」では、2015年5月19日時点で回答があった135校/200校のうち、有効回答数79校からの結果として、フエ省の学校保健員は①計画策定・報告、②児童生徒の健康維持・管理、③環境整備、④保健指導・健康教育、⑤感染症・傷害・事故予防等、多岐にわたる職務に取り組んでいた。学校保健員は、学校保健センター主催の研修会が重要な自己研磨の場であると認識していた。学校内では、校長、副校長、担任、会計、青年団長、共産党幹部など、様々な学校関係者が学校保健に取り組んでいた。外部の複数の機関が学校保健に「関わっている」と学校保健員により認識されていた。学校保健の課題として、学校保健員の職務以外の校務を兼任することの負担、学校保健員の医療行為の範囲や質の格差、学校保健員・教職員による健康教育スキル向上へのニーズ、学校医療保険制度の活用方法に課題があると考えられる学校保健員が8割に上った。

7. 考察および結論

第5章「考察」では、第2章から第4章の結

果から、本研究目的に対する考察を行った。

ベトナムおよびフエ省の学校保健における教育と保健医療分野の連携の特徴として、主に下の6点が挙げられる。

- ① ベトナムでは社会主義体制を推進する中で、他の国と比較しても連携を取り入れやすい社会的風土・政治的基盤がすでに存在していたと考えられる。対米戦争後には、国民の健康問題が発生しており学校保健政策へのニーズがあった。
 - ② 必要な政策（目的）を達成するため、学校保健領域で共に活動に携わるアクター（省庁、担当部署）を必要なタイミングに応じ調整した。
 - ③ 学校保健財政として、医療保険を活用した学校医療保険制度策定、ドナーによるプロジェクト活動等、資源（資金）の調達ルートを先んじて構築し、学校保健活動を軌道に乗せた。経済成長が進み国家予算確保の目途が立ったところで教育訓練省予算として一元化し運用した。
 - ④ 効率的な施策のため省庁間を跨いだ学校保健業務の移行もしくは分掌を行った。
 - ⑤ フエ省では、学校保健専門機関としての学校保健センターを教育訓練局内に設置し医療従事者が配置されたことで、教育と保健医療分野間のネットワーク形成が容易となり、医療専門職員が計画した活動を教育訓練局管轄の機関にて実施しやすい環境があった。
 - ⑥ フエ省では、組織間の密な報告ルート体制を省・市レベルの教育－保健医療機関、学校を直接管轄する行政レベルで構築した。学校現場に勤務する学校保健員は、定期研修等の機会を通じて他校とのコミュニケーションの醸成、自己研磨が継続的に行われ、その後の学校保健活動の発展に寄与したと考えられる。
- 上述の特徴から、構築した連携体制を必要に応じて不定期かつ柔軟に変容させた取組、財源確保のための体制構築、異なる分野の橋渡し役としての拠点（学校保健センター）の役割、コミュニケーションおよび継続的な自己学習の機会創出のための取組は、他の分野での連携を行

う上でも非常に参考になると考えられる。

一方で、学校保健員調査結果により8割を超える学校保健員から指摘された課題がなぜ起こったか、組織－組織、組織－個人間の関係性をもとに考察し、異なる組織間での連携を推進する上では、以下の3点について特に留意する必要があると結論づけた。

- ① 連携を行う場合、各組織同士の関係性にのみ焦点を当てるのではなく、その個々の機関が有している縦の構造（例えばヒエラルキー構造）や横の構造（例えば組織間の物理的な距離）についても十分に配慮した上で課題の抽出を行う必要がある。
- ② 連携に合意したように見えても、各機関の思惑や理解が異なることがあり、各々が有利に進めようとする場合、特に実務者の活動の中で矛盾が生じやすい。
- ③ より効果的な連携体制を構築するためにも、各レベルの実務者に丁寧な聞き取りや調査を行い、矛盾の有無や、その矛盾の原因を明らかにする作業を継続的に実施すること、新たに見つかった矛盾点に対し、連携機関のいずれかがその活動に対して全面的にイニシアチブを取り、行為者への指示系統を管理や必要に応じた調整を迅速に行う、連携機関がその提案に対処し対応する等の再調整に積極的に取り組む姿勢が重要となる。

8. 研究の意義と今後の展望

本調査対象のフエ省はベトナム国内でも特に学校保健事業の展開に成功している省であり、また学校保健センターという独自の機関を設置しているため、他の地域がどのように学校保健政策を展開しているかは明らかにできなかった。歴史的背景を明らかにする過程で入手可能な政策関連の情報収集に限界があり、その説明には不足があった。特に、全国で唯一となるフエ省教育訓練局学校保健センター設置までの詳細な施策動向は貴重な資料となるはずだが本研究の限界であったことをここに申し添える。教育と保健医療の連携について、複数組織の連携や関係性の理論やモデルが提起されている一方、理

論と実践の検証となると先行研究が少なく今後
も研究を深めるべき領域であった。現在のベト
ナムの学校現場では新たな健康課題（精神保健
へのニーズ等）が生じつつあった。ベトナム行
政が、これらの新たな学校保健へのニーズに今
後どのように対峙し、学校保健の施策を展開し
ていくかについても注目したいと考えている。

（学位取得年月日：平成30年 3 月23日）

学校数学における証明活動の方法に関する研究

—— argumentation を視点として ——

辻 山 洋 介

1. 問題の所在と研究の目的

学校数学における証明の学習指導では、証明を生成する力や活用する力を育成することが意図されている。しかし、大規模調査の結果をみる限り、証明に関する学習状況は望ましいとは言いがたい。

このような状況の根底にある課題として、証明指導が論理や形式に偏重し、硬直した証明観をもとに行われていることが指摘されている。具体的には、数学の研究における数学者の証明の取り組みには、論理や形式だけではなく非形式的あるいは社会的な側面が備わっており、そのような取り組みが研究の発展につながっている。他方、学校数学における証明指導においては、生徒には、できあがった証明の結果を受容することや、それと同一のものを直ちに生成することが意図されており、両者の間に乖離があるという認識である (Balacheff, 1988; Hanna, 1989)。

この認識をもとに、生成される結果である「証明 (proof)」を中心に展開されてきた従来の研究に対して、「証明活動 (proving)」という考えが導入され、証明に関する生徒の活動がより広い視点から分析されるようになった。本研究は、この研究動向をもとに、証明観を広げることによって学習指導を改善することを目指し、証明活動を理論的に考察する。

その考察の視点として、“argumentation”に着目する。簡単に述べれば、argumentationは、蓋然的な論を立てたり、論の妥当性や価値を評価し合ったりする営みである。論は、広い意味

での論理に基づく正当化であり、視覚的な情報や例を用いた正当化や、不確かさや飛躍のある正当化を含む。それゆえ、argumentationを視点とすることにより、どのような蓋然的な論をどのような状況において生かすことができるのか、すなわち証明活動の方法を分析することが可能になる。

先行研究において、近年、Toulmin (1958/2003) の「論のレイアウト」を援用した研究が多く行われ、実際の証明活動における推論やその連鎖の構造が分析されている。その反面、多くの研究は、「論のレイアウト」の構成要素の中でも「データ」、「論拠」、「主張」のみを用いており、蓋然的な論に特徴的な「反証」、「様相限定子」、「裏付け」を用いていない。また、各要素に対応する行為がどのような状況において機能するのかは分析に反映していない。したがって、証明活動の方法に関する理論的な考察には至っていない。

Toulminの研究に立ち返ると、その意図は、論理の形式に偏重した「形式的論理学」を批判し、人が実際に論理を用いる行為に焦点を当てた論理学を構築することにあった。そして、実際の行為においては蓋然性が問題となることに着目し、蓋然的であっても論を立てたり評価したりする際に、論理がどのように機能するのかを考察したのである。

したがって、本研究は、「論のレイアウト」のすべての要素と各要素の機能に着目した上で、「論のレイアウト」を含むToulminの研究を援用することにより、証明活動の方法を理論的に考察する。この考察により、蓋然性に着目して証明観を広げるとともに、学習指導の改善に寄

与することができると考えられる。

以上から、本研究は、argumentationを視点として、学校数学における証明活動の方法を理論的に明らかにし、証明活動の学習指導を改善する指針を得ることを目的とする。

2. 研究課題と研究方法

前述の目的を達成するために、本研究は二つの研究課題を設定し、これらの研究課題を文献解釈と概念分析を中心とした理論的考察によって解決する。研究課題1は、証明活動の方法を考察する視点として、Toulminの研究を援用する必要性を明らかにすることである。研究課題2は、Toulminに依拠してargumentationの特性を捉え、その特性を視点として証明活動の方法を理論的に考察することである。

3. 研究の概要

まず第1章において、証明に関する学習指導の課題を確認した上で、先行研究の背景、展開、成果、課題を整理し、前述の研究課題を設定する必要性を指摘した。

研究課題1に対しては、まず第2章第1節において、証明活動に関する研究の背景を確認した上で、証明活動の概念を規定した。具体的には、社会的な状況における証明の位置付け、証明の活用、事柄の真偽に関する疑いの解消という側面から、証明活動を「ある事柄の真偽に関する疑いを取り除きながら、事柄の真であることを示すために、証明を生成し、その証明を社会的な状況において検討する活動」と規定した。そして、証明の構想、証明の構成、証明の振り返りという三つの相から証明活動を捉える必要性を確認した上で、先行研究の整理をもとに各相を規定した。

次に、第2章第2節において、Toulminの研究の背景と特徴を確認した上で、蓋然性に関するToulminの研究を解釈することにより、argumentationの目的、その目的においてとる行為、目的と行為にかかわる他者性という側面から、argumentationを「他者と相互作用しながら、蓋然的であっても、擁護しながら論を立

てること、並びに文脈に即して論を評価することにより、主張を正当化すること」と規定した。

そして、第2章第3節において、証明活動の方法の考察におけるargumentationの意義を考察した。具体的には、まず、証明活動とargumentationの概念を相ごとに対応付け、証明活動の各相におけるargumentationの意味を同定した。そして、argumentationを視点とすることによって以下のことが可能になることを指摘した上で、その必要性を、他の先行研究との比較によって明らかにした。

- ・証明の構想において、事柄の真偽が不明であっても「真であるとみる」過程と、利用可能であると予想した要素や要素間の関連を、実際に利用可能であるかは不明であっても、擁護しながら提示する過程とを、顕在化することが可能になる。
- ・証明の構成において、要素や要素間の関連を、利用可能性を吟味しながら組織化する過程と、未証明の事柄を根拠として用い、その事柄を新たな証明問題とする過程とを、顕在化することが可能になる。
- ・証明の振り返りにおいて、他者と実際に相互作用しながら、事柄と証明の蓋然性を検討する過程と、利用可能でなかった要素や要素間の関連を、新たな事柄の探究のために利用する可能性を吟味する過程とを、顕在化することが可能になる。

研究課題2に対しては、まず第3章第1節において、Toulminの研究を、argumentationにおいて直面する状況と、その状況において必要な行為とに着目しながら具体的に解釈することにより、argumentationの特性を抽出した。具体的には、論の「場に依存する」性質に関するToulminの言及をもとに、論の評価の特性として「タイプに応じた蓋然性の評価」を抽出した。そして、「場に依存せず不変」な構造である「論のレイアウト」に関する言及をもとに、立論の特性として「入手可能な要素の利用」、「蓋然性の度合いの明示」、「例外や条件の明示」、「論拠の暫定性の明示」を、論の評価の特性として「要

素の付加と棄却」,「蓋然性の度合いの付加」,「例外や条件の付加」,「論拠の裏付けの付加」を抽出した。

次に,第3章第2節において,argumentationの各特性に基づいて,証明活動の各相における状況と行為を理論的に特徴付けた。具体的には,証明の構想を立論の四つの特性に基づいて特徴付け,証明の構成と証明の振り返りを論の評価の五つの特性に基づいて特徴付けた。

そして,第4章において,特徴付けられた個々の状況と行為を,証明活動の相同士の関係をもとに捉え直し,証明活動の方法を導出した。具体的には,まず,上述の特徴付けをもとに,証明活動において直面する状況と,その状況において必要な行為を取り上げ,次に,その状況が生じる前提と,その行為によって生じる新たな状況を考察し,そして,はじめに取り上げた状況と行為の意味を捉え直した。この考察を各特徴付けについて行った結果,証明の構想の方法として「不確実な要素を用いた立論」,「不確実な箇所を明示した立論」,「利用可能な場合を明示した立論」,「不確実な論拠を前提とした立論」を,証明の構成の方法として「偽である事柄における論の利用による他の事柄の発見」,「要素の付加による論の組織化」,「要素の棄却と利用による論の組織化」,「条件の特定と利用による論の組織化」,「論拠の真偽の追究と利用による論の組織化」を,証明の振り返りの方法として「参照物の変更による事柄の真偽の追究」,「偽である事柄における論と真である事柄における証明との比較検討」,「棄却された要素と証明に用いられた要素との比較検討」,「結論を一般に示せない論と証明との比較検討」,「認められない論拠と認められた論拠との比較検討」を導出した。

以上をもとに,第5章において,証明活動の学習指導への示唆を導出した。具体的には,まず,上述の証明活動の方法の中でも,Toulminを援用した特徴が顕著である方法として,「不確実な箇所を明示した立論」,「不確実な論拠を前提とした立論」,「条件の特定と利用による論の組織化」,「参照物の変更による事柄の真偽の

追究」を選定した。そして,各方法における状況と行為の関係をもとに,状況の設定と行為の促進に関する手立てを考察し,学習指導への示唆を導出した。

最後に,終章において,研究を総括し,各研究課題に対する成果を確認した。そして,その意義と限界を,研究の視点,対象,焦点の面から明らかにするとともに,今後の課題を確認した。

4. 主要引用・参考文献

- Balacheff, N. (1988). A study of students' proving processes at the junior high school level. In I. Wirszup & R. Streit (Eds.), *Developments in school mathematics education around the world: Applications-oriented curricula and technology-supported learning for all students Vol. 2* (pp. 284–298). Reston, VA: National Council of Teachers of Mathematics.
- Hanna, G. (1989). More than formal proof. *For the Learning of Mathematics*, 9, 20–23.
- Pedemonte, B. (2007). How can the relationship between argumentation and proof be analysed? *Educational Studies in Mathematics*, 66(1), 23–41.
- Polya, G. (2004). *How to solve it: A new aspect of mathematical method (second edition)*. New Jersey, NJ: Princeton University Press. (Original work published 1957)
- Toulmin, S. E. (2003). *The uses of argument (updated edition)*. Cambridge: Cambridge University Press. (Original work published 1958)

(学位取得年月日:平成30年5月31日)

中学校におけるピア・サポート実践に関する研究

—— 人の話を聴くということを中心に ——

江 角 周 子

1. 問題の所在と本研究の目的

本研究の目的は、聴くことを学ぶことがピア・サポート実践（以下、PS実践）に与える効果を明らかにすることであった。

現在、学校における児童生徒の適応上の問題が多発しており、特に中学生になるとその状況が深刻である。このような状況の中、すべての児童生徒が問題を抱える可能性があることを想定し、予防教育の重要性が指摘されている（山崎, 2013）。中学生の時期はサポート源として親や教師に加えて友人の重要性が高まる時期であること（尾見, 1999）等から、中学生を対象とした予防教育においては、ストレスサーにもサポート源にもなりうる友人との関係に焦点を当てる必要があると考えられる。なお、中学生同士の関係性に焦点を当てた予防教育としてはPS実践が挙げられる。

本邦におけるPS実践の実践報告を分析した結果、(1) 実践実施前にアセスメントを行っている実践が半数に満たないこと、(2) 実践の効果検証に関して、児童生徒によるピア・サポート活動（以下、サポート活動）の効果を検証する視点が欠けていること、(3) ピア・サポートトレーニング（以下、トレーニング）内容に関して、学校種にかかわらず「聴き方」が最も多く、9割以上において実践されており、「人の話を聴く」（以下、聴く）ということがPS実践の根幹を支える重要な構成要素であることが示された。

なお、学校への適応状態の違いと聴くスキル

の認知面、行動面の苦手さに関連が見られること（金山他, 2004；藤原・濱口, 2012）等から、聴くことが学校へ適応するための基本的な行動であることがうかがえる。ソーシャルスキルトレーニング（以下、SST）等、他の予防教育においても聴くことは扱われているが、必ずしもクリアな効果を見出せない原因の1つとしてセッションの短さが指摘されており（後藤他, 2001）、加えて、聴くことは強い能動性を求められる行為であると指摘されることから（生越, 2002）、聴くことを効果的に学ぶためには、聴くことについて繰り返し学ぶプログラムを実施する必要があると考えられる。また、SSTにより認知面が変化し行動変容も生じると指摘されるが、先行研究においては認知面の変化の内容が詳細に検討されていないため、認知面のどのような変化を経て行動変容に至るのかが明らかとなっていない。

2. 研究課題

上述の研究目的を達成するため、以下の5つの研究課題を設定した。

研究課題①：中学生の捉える聴くことおよび聴いてもらうことの意味を測定する尺度を作成し、加えて、SSTにおいて認知面と行動面に関連が見られると指摘されるため、聴くことに関して認知面と行動面の関連について検証する。

研究課題②：聴くことについて繰り返し学ぶトレーニングを実施し、トレーニングを通じた行動変容プロセスについて認知面の変化に焦点を当て、明らかにする。

研究課題③：聴くことについて繰り返し学ぶトレーニングを含むPS実践を実施し、ピア・サ

ポーター（以下、サポーター）に対する効果を検討する。

研究課題④：PS実践のサポーター以外の生徒に対する効果を検討する。

研究課題⑤：本研究におけるPS実践事例の聴くこと以外の要因が生徒に与えた効果について検討する。

3. 論文の概要

本論文は、第Ⅰ～Ⅲ部から構成される。

第Ⅰ部（第1章～第3章）では、理論的検討を行った。第1章では、児童生徒を取り巻く学校不適応の問題への予防教育の展開、中でも中学生同士の関係性に焦点を当てたPS実践に関する先行研究の概観を行った。第2章では、聴くということに焦点を当て、対人援助場面、学校教育場面における聴くことの扱い、また、聴くことに関する先行研究のうち実証的研究について検討し、課題を示した。第3章では、先行研究の課題を整理し、本研究の目的及び研究課題を示した。

第Ⅱ部（第4章～第6章）では、実証的検討として研究課題①～⑤を検討する調査研究および実践研究を行った。第4章では、研究課題①を検討するため、中学生を対象に調査研究を行い、自己成長、サポート提供、関係深化の3因子からなる「聴くことの意味尺度」、情緒的サポート、関係深化、自己承認、認識の拡大の4因子からなる「聴いてもらうことの意味尺度」を作成した。また、相関分析の結果、聴くことへの意味づけおよび聴く行動と、サポート行動との間に正の相関があることが明らかになった。

第5章では、研究課題②を検討するため、A中学校B委員会の生徒を対象に聴くことを中心に扱ったトレーニングの実施および効果検討を行い、また、聴くことの学びを通した行動変容のプロセスを質的に検討した。まず、トレーニングの効果検証の結果、対象者のサポート行動および聴く行動を促進する効果があったことが示された。つぎに、行動変容のプロセスの質的検討の結果、トレーニングにおいて生徒が体験する聴く体験、聴く体験、観察体験、いずれに

ついても体験により認知面が変化し、それによって行動変容が生じるという結果が得られた。また、聴く行動の変容が更なる認知面の変化をもたらし、行動変容が維持されること、聴く行動の変容が他者との積極的な関わりを促進する可能性が示唆された。

第6章では、研究課題②～⑤を検討するため、C中学校D委員会の生徒を対象としたトレーニング、トレーニングを受けたサポーターによるサポート活動を実施した。なお、PS実践は1年間を通じて行われ、年度の前期と後期それぞれにおいてトレーニングとサポート活動を行う構成とした。

まず、トレーニングの効果検証の結果、C中学校におけるPS実践がサポーターの聴く行動およびサポート行動を促進するものであったこと、特に実践開始前において聴く行動およびサポート行動を比較的行っていなかったサポーターにおいて、それらの行動を促進する効果が大きかったことが明らかになった。さらに、サポート概念の学習がサポートへの動機づけを高める可能性が示唆された。

つぎに、聴くことを学ぶことを通した行動変容プロセスを縦断的な量的調査により検討した。具体的には、(1) 認知を媒介した聴く行動の変容プロセス、(2) 聴く行動の変容から認知面の更なる変化、(3) 聴く行動の変容による他者への積極的な関わりの増加について構造方程式モデリングの枠組みで分析を行った。その結果、(1) および (3) を支持する結果が得られたが、介入の効果が持続されにくいという結果も見られ、聴くことについて繰り返し学習することの重要性が示された。

つづいて、PS実践のサポーター以外の生徒に対する効果について、サポーターの主たる活動場所であったピア・サポートスペース（以下、PSS）の認知・利用度、また、介入前におけるサポート授受の互恵状態の違いによる介入前後の得点の変化について検討した。その結果、C中学校におけるPS実践は、PSS利用者の中でも、特に後期実践開始前の段階でサポート授受が互恵的でなかった者において、サポート授受を高

める効果があったことが示された。

第5節では、研究課題⑤を検討するため、1年間の実践における時間の経過とPSS利用との関連、また、PSS利用パターンから見るサポート活動の効果について検討した。その結果、実践を開始して間もない前期実践の段階では実践を行っていることを認知していることや教室から近い所にPSSがあることがPSSへ行くことと関連し、後期実践の段階になると距離の近さではなく実践内容の具体的な理解がPSSへ行くことと関連することが示された。また、娯楽活動の共有など日常的な関わりを示す「共行動的サポート」が中学生のサポート授受、学校への適応感を高めることに寄与することが示唆された。

第Ⅲ部（第7章）では総合考察として、研究で得られた知見を整理し、本研究の結論、本研究の限界・課題と今後の展望についてまとめた。

本研究では聴くことの学びを通した行動変容のプロセスについて明らかにすることができ、行動変容における認知面の重要性を示唆した渡辺・山本（2002）、小林他（2010）、原田・渡辺（2011）による研究を発展させることができたと言える。本研究で明らかになった行動変容のプロセス、作成された聴くことに関する認知を評価する尺度に関する成果をもとに、より効果的に行動変容を促す介入を行うことができるようになると思われる。

またサポート活動の効果について、先行研究（e.g., 三宅, 2010；藤亀, 2012）では、時間の経過等他の要因の影響を受けた得点の変化である可能性を拭えないという課題が見られたが、本研究ではサポート活動の場の利用パターンというサポート活動に関する変数を取り入れて効果を検証しており、この課題を克服するものであったと言える。さらに、どのような生徒に効果的な実践であったかという点、また、中学生の学校適応を促進するサポートの種類を明らかにすることができ、サポート活動の効果検証を行うことにより生徒の学校適応を支え得る実践方法について知見を得ることができるということを示すことができたとも言える。

つづいて、聴くことを中心としたPS実践か

ら見る中学生の学校不適応問題を改善するための示唆として、PS実践に限らない予防教育に与える示唆、PS実践を実施する上での学校教育現場へ与える示唆の2点を述べた。前者については、聴く行動に焦点を当て介入する際、対象者の行動だけでなく認知面にも着目することが有効であること、また、介入効果を高めるためには繰り返し学習することができるようプログラムを構成することが重要であることを指摘した。後者については、（1）実践実施前のアセスメントの必要性とその方法、（2）スキル学習の前にサポート概念の学習を行う必要性、（3）聴くことについて繰り返し学ぶトレーニング実施の必要性、（4）聴くことを通したサポートに加え、共行動的サポートを活用した居場所となるサポート活動の重要性、（5）サポーターを支える大人の重要性の5点を指摘した。

最後に本研究の限界と課題として、（1）聴くことの意味、聴いてもらうことの意味の捉え方に関して発達的な変化に焦点を当てた検討の必要性、（2）PS実践においてサポート行動を維持する要因を検討する必要性、（3）PS実践がサポーターからサポートを受ける児童生徒に与える効果に関して、さらに様々な指標を用いて分析を行う必要性の3点を指摘した。

（学位取得年月日：平成30年3月25日）